



わかりやすく学ぶエネルギー学校

第3回テーマ ▶ これからのエネルギー政策について学ぶ

福井県環境・エネルギー懇話会は、エネルギーや原子力をめぐる現状と課題を整理し、体系的に学ぶ3回シリーズのセミナーを開催しています。

最終回となった今回は、「これからのエネルギー政策」について学びました。

◎本紙面は11月5日(月)、福井商工会議所ビルで開催されたセミナーの講演・対談から抜粋・再構成しています。



講演

1

これからのエネルギー政策について考える



3回シリーズ講師

たけうち すみこ

竹内 純子氏

NPO法人
国際環境経済研究所
理事・首席研究員

これからのエネルギー政策について考えるとき、3つのポイントがあると思います。それは①どうやって再生可能エネルギーを主力電源に育てるのか、②再エネが育つまでの間をどうしのぐのか、③原子力技術をどうするのか—です。

将来の電源構成の前提となる今後の電力需要ですが、2013年の1年間、日本全体で使った電力量は約1兆kWhでした。人口減少や省エネも進むでしょうが、電化も進むため、2050年には25%ほど増えるだろうと私は試算しています。そうすると、環境省が公表している最も再エネが導入された場合においても、半分ぐらいしか電気を賄うことはできません。やはり原子力が10%程度、100万kWh級の原子力発電20基分程度が必要だろうと見ています。

ただ、日本の原子力は3つの不透明性に覆われています。①政治的不透明性:「やめる」とも「推進

する」とも言わない政治、②政策的不透明性:電力自由化された現在、電気事業者にとって莫大な投資を回収できるか不透明、また、核燃料サイクルも先を見通せない、③規制・訴訟による不透明性:規制活動の課題や訴訟リスク—です。

こういう不安定な状況に原子力を置くことが、結果として国民のためになるのかどうかをきちんと考える必要があります。もし原子力を維持するのであれば、安全規制の合理化・実効化、地元合意の在り方の見直し、あるいは原子力損害賠償制度、電力自由化市場における原子力事業環境整備、核燃料サイクル政策、人材や技術の維持など議論しなければならない多くの課題があります。一つ一つがとても大きな課題ですが、その大前提として、日本にとっての原子力の価値をどう考えるか、きちんと議論する必要があるでしょう。

講演

2

エネルギー基本計画について



第3回ゲスト講師

おざわ のりあき

小澤 典明氏

経済産業省
資源エネルギー庁
資源エネルギー政策
統括調整官

エネルギー基本計画では、エネルギー政策の基本的視点を「3E+S」と表現し、安全性(Safety)を前提として、安定供給(Energy Security)などをうたっています。今年9月、その安定供給を脅かす北海道地震が発生しました。火力発電に一極集中していたことが要因で、北海道全体が停電、ブラックアウトしてしまったのです。北海道電力の皆さんの不眠不休の努力で、およそ2日間で全面的な復旧となりましたが、やはりエネルギーの安定供給には多様なエネルギー源を持つことが重要です。

今年7月に閣議決定した第5次エネルギー基本計画でも「3E+S」をベースに、2030年、2050年に向けた方向性が定められました。まず2030年に向けては、再生可能エネルギーは22~24%、原子力は20~22%程度という第4次計画後に定められたエネルギーミックスと、パリ協定を前提にした温室効果ガスの26%

削減を確実に実行する目標が盛り込まれました。

その進捗は、ゼロエミッション電源(原子力発電を含めた再エネ由来の電源)比率が2016年度、16%まで来ました。原子力は再稼働が進んでおり徐々に数値が上がっています。2030年に全体で44%を目指す目標に向け、ようやく一定のラインに乗ってきたという段階です。

2050年に向けては、国際的に温室効果ガスの80%削減を目指すことがうたわれていることを背景に、再エネを主力電源化するとともに、原子力についても脱炭素化で大事な選択肢であると記載しています。今後は再エネと蓄電池、あるいは再エネと水素、メタンとの組み合わせなど、技術革新やコスト低減が求められます。原子力についても社会的信頼を獲得する努力を前提に、効率的で安全性の高い炉を開発していくことが課題となります。

セミナー3回分のバックナンバーは、当会ホームページよりご覧いただけます。

<https://www.fukui-kan-ene.net>